

厚生年金保険・国民年金事業の概況

(平成 30 年 4 月現在)

この統計では基本的に、被用者年金一元化により新たに厚生年金保険の適用対象となった、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団の情報を含まない。

1. 総括

(1) 適用状況

- 平成30年4月末の国民年金と厚生年金保険（第1号）の被保険者数は、6,302万人であり、前年同月に比べて、2万人（0.0%）増加している。

表1 制度別適用状況

	事業所数	被保険者数(人)			標準報酬月額 の平均 (円)
		総数	男子	女子	
厚生年金保険（第1号）	2,242,631	39,711,668	24,720,640	14,991,028	307,904
船員以外	2,238,279	39,658,403	24,667,375	14,991,028	307,780
一般男子	・	24,666,787	24,666,787	・	349,456
女子	・	14,991,028	・	14,991,028	239,202
坑内員	・	588	588	・	352,633
（再掲）短時間労働者	33,309	390,279	113,149	277,130	139,945
船員	4,352	53,265	53,265	・	400,230
国民年金	・	23,310,454	7,717,857	15,592,597	・
第1号	・	14,474,492	7,539,686	6,934,806	・
任意加入	・	196,178	69,591	126,587	・
第3号	・	8,639,784	108,580	8,531,204	・
合計	・	63,022,122	32,438,497	30,583,625	・

注. 厚生年金保険（第1号）の被保険者のうち、坑内員及び船員は全員男子とみなした。

(2) 給付状況

- 平成30年4月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者数（同一の年金種別を除く延人数）は、4,486万人であり、前年同月に比べて、80万人（1.8%）増加している。

注. 厚生年金保険（第1号）の受給（権）者とは、厚生年金保険受給（権）者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給（権）者及び短期要件分の遺族厚生年金受給（権）者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。

表2 制度別年金受給者数

(単位：人)

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	35,103,093	15,231,411	13,964,808	427,154	5,454,806	24,914
旧共済組合を除く	34,686,795	14,982,436	13,890,428	424,063	5,365,572	24,296
旧法	1,174,011	435,723	344,287	36,404	333,812	23,785
新法	33,487,403	14,536,743	13,544,559	386,494	5,019,607	・
（再掲）基礎あり	24,891,570	13,074,180	11,492,684	261,217	63,489	・
基礎または定額あり	25,191,526	13,304,725	11,886,801	・	・	・
基礎繰上げあり	1,937,296	536,230	1,401,066	・	・	・
基礎繰上げなし	23,254,230	12,768,495	10,485,735	・	・	・
基礎及び定額なし	2,889,776	1,232,018	1,657,758	・	・	・
船員保険（旧法）	25,381	9,970	1,582	1,165	12,153	511
旧共済組合計	416,298	248,975	74,380	3,091	89,234	618
旧法	126,978	94,494	3,213	1,270	27,383	618
新法	289,320	154,481	71,167	1,821	61,851	・
（再掲）基礎あり	221,765	152,988	67,250	1,515	12	・
国民年金計	34,870,268	31,937,434	919,538	1,926,957	86,339	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	8,287,290	6,117,822	548,634	1,590,711	30,123	・
旧法抛出し制	1,149,507	634,157	458,281	46,963	10,106	・
新法基礎年金	33,720,761	31,303,277	461,257	1,879,994	76,233	・
（再掲）基礎のみ	8,160,391	6,457,497	90,922	1,585,960	26,012	・
（再掲）基礎のみ共済なし	7,137,783	5,483,665	90,353	1,543,748	20,017	・
福祉年金	112	112	・	・	・	・
合計	44,860,138	33,941,789	3,324,412	2,091,379	5,477,644	24,914

- 注1. 厚生年金保険（第1号）の受給者とは、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者をいう。
2. 新法老齢厚生年金（第1号）のうち、旧法の老齢年金に相当するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。新法退職共済年金についても同様。
3. 人数の合計は、厚生年金保険（第1号）と同一の年金種別の基礎年金を併給している者の重複分を控除した数である。
4. 「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R 共済、旧N T T 共済、旧J T 共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者をいう。
5. 「基礎あり」は、同一の年金種別の基礎年金の受給権を有する者をいう。
6. 新法基礎年金のうち、老齢基礎年金の受給資格期間を25年以上有するものは「老齢年金・25年以上」に、それ以外のものは「通算老齢年金・25年未満」に計上している。
7. 「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者をいう。
8. 「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者をいう。
9. 寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出し制に計上している。

○ 平成30年4月末の国民年金、厚生年金保険（第1号）及び福祉年金の受給者の年金総額は、49兆1千億円であり、前年同月に比べて、7千億円（1.5%）増加している。

注．厚生年金保険（第1号）受給（権）者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

表3 制度別受給者年金総額

	総数	老齢給付		障害年金	遺族給付	
		老齢年金 ・25年以上	通算老齢年金 ・25年未満		遺族年金	通算遺族年金
厚生年金保険（第1号）計	25,802,027	17,545,909	2,507,911	303,329	5,438,209	6,668
旧共済組合を除く	25,292,959	17,161,315	2,490,419	300,334	5,334,369	6,522
旧法	1,238,451	714,329	129,546	42,684	345,501	6,390
新法	24,002,907	16,418,196	2,360,325	255,190	4,969,195	・
（別掲）基礎年金	16,916,736	9,193,340	7,439,177	222,306	61,913	・
船員保険（旧法）	51,601	28,789	548	2,460	19,672	132
旧共済組合計	509,068	384,594	17,492	2,995	103,840	146
旧法	239,753	204,123	1,524	1,853	32,106	146
新法	269,315	180,471	15,968	1,142	71,734	・
（別掲）基礎年金	164,250	113,751	49,236	1,252	12	・
国民年金計	23,284,171	21,320,533	210,597	1,667,834	85,207	・
（再掲）基礎のみ共済なし・旧国年	5,219,672	3,686,542	124,798	1,383,177	25,156	・
旧法抛出处	461,698	311,533	104,355	41,206	4,604	・
新法基礎年金	22,822,474	21,009,000	106,242	1,626,629	80,603	・
（再掲）基礎のみ	5,511,939	4,086,516	20,582	1,377,769	27,072	・
（再掲）基礎のみ共済なし	4,757,975	3,375,009	20,442	1,341,972	20,552	・
福祉年金	45	45	・	・	・	・
合計	49,086,243	38,866,487	2,718,509	1,971,163	5,523,416	6,668

注1．厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、平成27年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び平成27年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額であり、平成27年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額である。

2．年金総額には一部停止額を含む。

3．「旧共済組合」は、厚生年金保険に統合された時点で旧J R共済、旧N T T共済、旧J T共済又は旧農林共済の受給権が発生していた者の当該年金の年金総額である。

4．「基礎のみ」は、同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金受給者の年金総額である。

5．「基礎のみ共済なし」は「基礎のみ」の受給者のうち、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（平成27年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を有しない受給者の年金総額である。

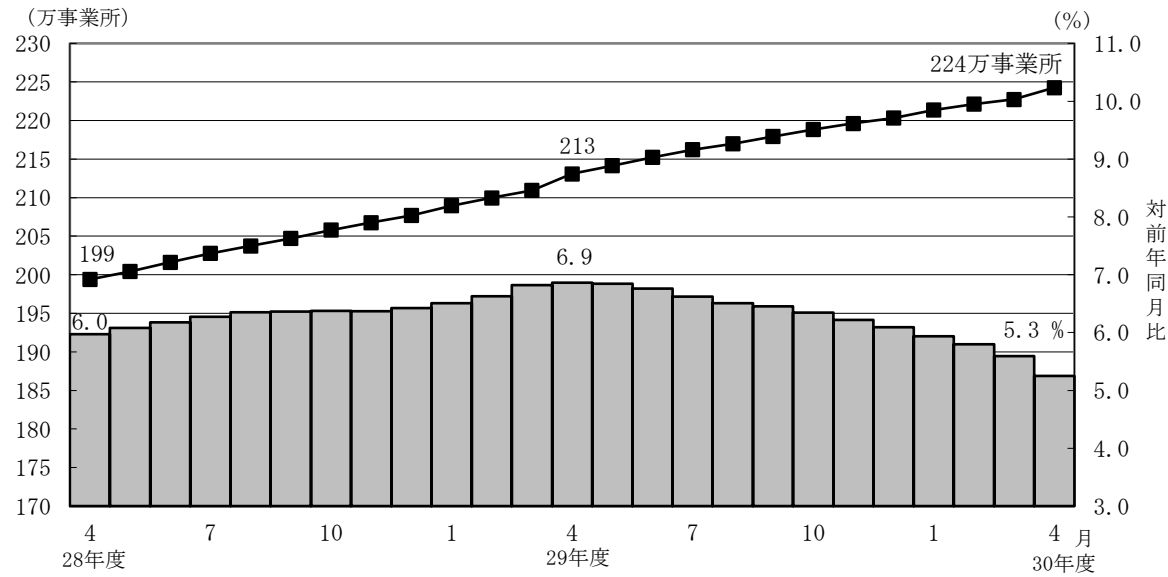
6．寡婦年金については、新法においても存続しているが、国民年金第1号被保険者であった夫の妻のみに対して適用され、基礎年金一律の給付ではないため、新法分も便宜上旧法抛出处に計上している。

2．厚生年金保険

（1）適用状況

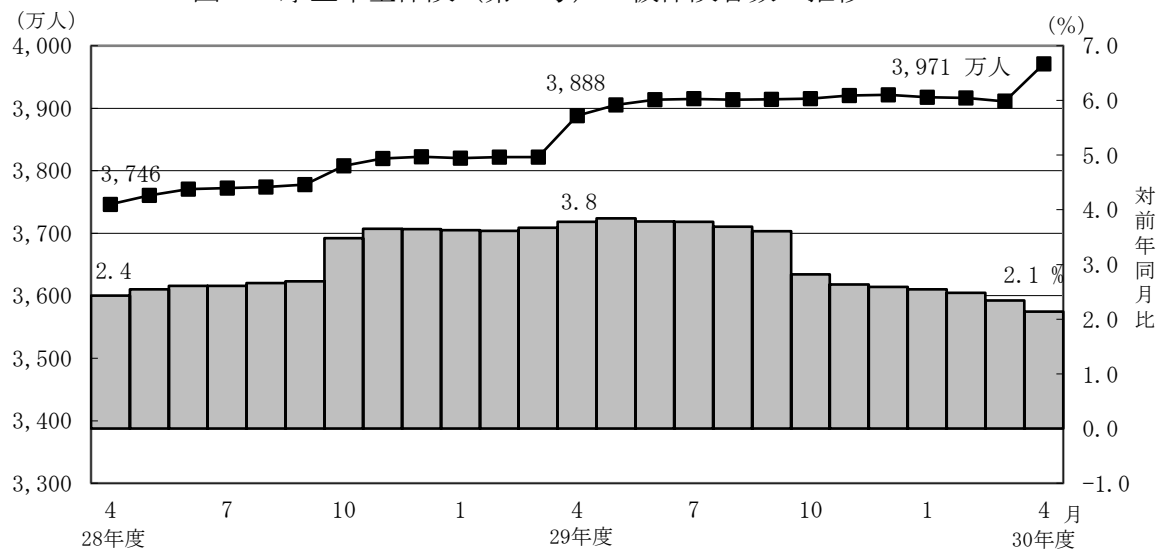
○ 平成30年4月末の厚生年金保険（第1号）の適用事業所数は224万事業所であり、前年同月に比べて11万事業所（5.3%）増加している。

図1 厚生年金保険（第1号）適用事業所数の推移



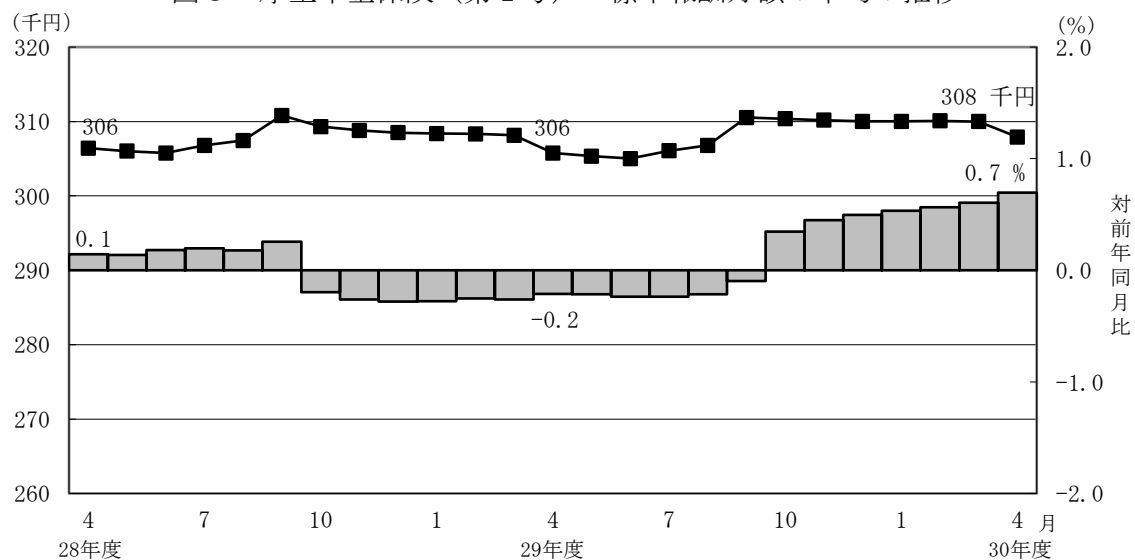
- 厚生年金保険（第1号）の被保険者数は3,971万人となっており、前年同月に比べて83万人（2.1%）増加している。内訳をみると、一般男子が2,467万人（対前年同月比38万人、1.6%増）、女子が1,499万人（対前年同月比45万人、3.1%増）、坑内員が6百人（対前年同月比12人、2.0%減）、船員が5万人（対前年同月比28人、0.1%増）である。

図2 厚生年金保険（第1号） 被保険者数の推移



- 厚生年金保険（第1号）被保険者の標準報酬月額額の平均は、30万7,904円となっており前年同月に比べて0.7%増加している。内訳をみると、一般男子は34万9,456円（対前年同月比0.6%増）、女子は23万9,202円（対前年同月比1.3%増）、坑内員は35万2,633円（対前年同月比4.6%増）、船員が40万230円（対前年同月比1.1%増）である。

図3 厚生年金保険（第1号） 標準報酬月額額の平均の推移

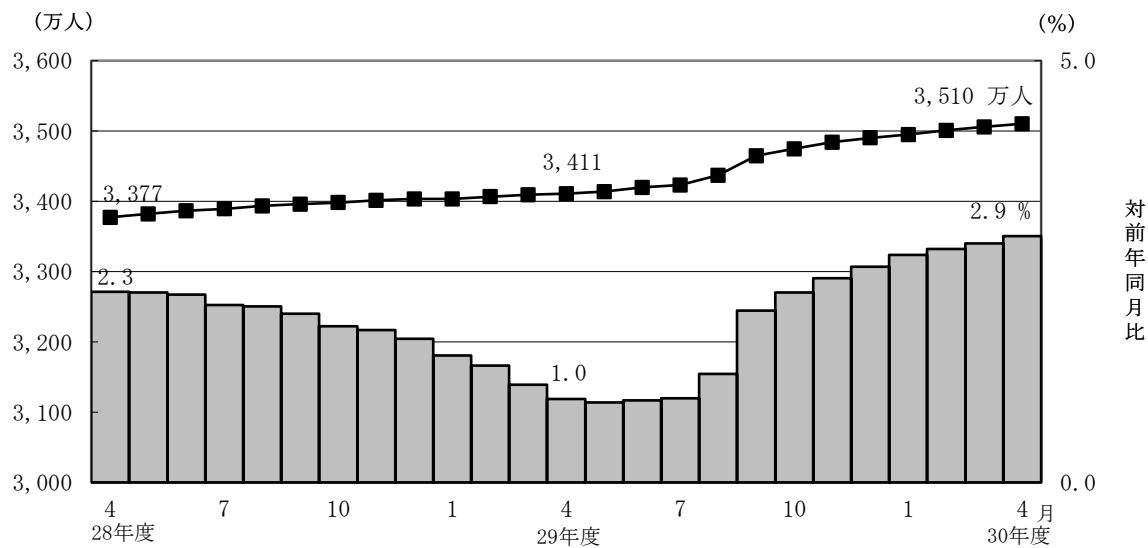


- 厚生年金保険（第1号）被保険者に係る賞与支給事業所数は5万事業所、賞与支給被保険者数は173万人、標準賞与額の平均は24万236円となっている。

(2) 給付状況

- 平成30年4月末の厚生年金保険（第1号）受給者数は3,510万人（旧法厚年分117万人、新法厚年分3,349万人、旧法船保分3万人、旧共済分42万人）で、前年同月に比べて100万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は2,920万人（旧法厚年分78万人、新法厚年分2,808万人、旧法船保分1万人、旧共済分32万人）で、前年同月に比べて92万人（3.2%）増加している。
- 障害給付の受給者数は43万人（旧法厚年分4万人、新法厚年分39万人、旧法船保分1千人、旧共済分3千人）で、前年同月に比べて10千人（2.3%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は548万人（旧法厚年分36万人、新法厚年分502万人、旧法船保分1万人、旧共済分9万人）で、前年同月に比べて7万人（1.3%）増加している。

図4 厚生年金保険（第1号） 受給者数の推移



- 平成30年4月末の厚生年金保険（第1号）の受給者に係る老齢年金の平均年金月額
は、14万6,917円となっている。

- 平成30年4月末における失業給付との調整に該当する厚生年金保険（第1号）の受給権者数は4万人、高年齢雇用継続給付との併給調整に該当する受給権者数は25万人となっている。

表4 雇用保険の給付と厚生年金保険（第1号）の受給権者に係る老齢厚生年金との調整

	失 業 給 付								
	件数（人）			総停止年金額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 29年 11月	48,529	29,518	19,011	29,901,207	25,853,952	4,047,255	51,346	72,989	17,741
12月	46,673	28,465	18,208	28,973,736	25,119,442	3,854,294	51,732	73,539	17,640
平成 30年 1月	43,313	26,149	17,164	26,793,374	23,139,786	3,653,589	51,550	73,743	17,739
2月	42,424	25,690	16,734	26,300,595	22,720,837	3,579,757	51,662	73,702	17,827
3月	42,203	25,601	16,602	26,266,500	22,712,315	3,554,185	51,865	73,930	17,840
4月	41,201	24,755	16,446	25,348,375	21,849,807	3,498,567	51,270	73,554	17,728

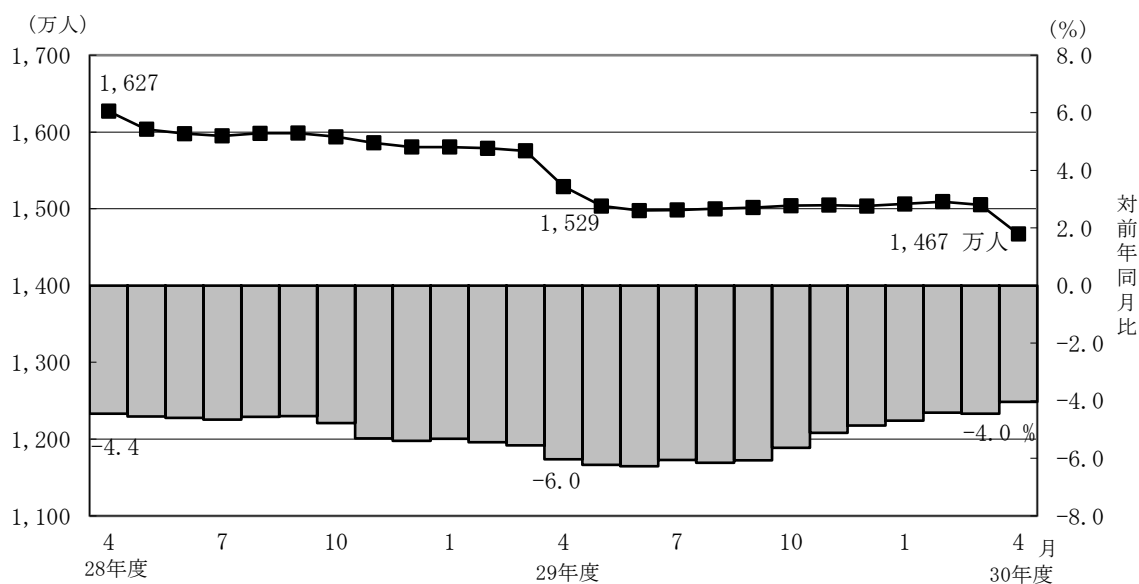
	高 年 齢 雇 用 継 続 給 付								
	件数（人）			高年齢雇用継続給付による停止総額（千円）			平均停止月額（円）		
	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満	計	老齢相当	通老相当 ・25年未満
平成 29年 11月	251,617	240,113	11,504	32,521,962	31,416,209	1,105,753	10,771	10,903	8,010
12月	254,250	242,580	11,670	32,909,797	31,787,636	1,122,161	10,787	10,920	8,013
平成 30年 1月	252,752	241,279	11,473	32,809,392	31,703,779	1,105,613	10,817	10,950	8,031
2月	250,672	239,517	11,155	32,636,840	31,560,997	1,075,843	10,850	10,981	8,037
3月	251,163	240,134	11,029	32,708,074	31,650,604	1,057,470	10,852	10,984	7,990
4月	252,039	241,195	10,844	32,851,070	31,813,870	1,037,200	10,862	10,992	7,971

3. 国民年金

(1) 適用状況

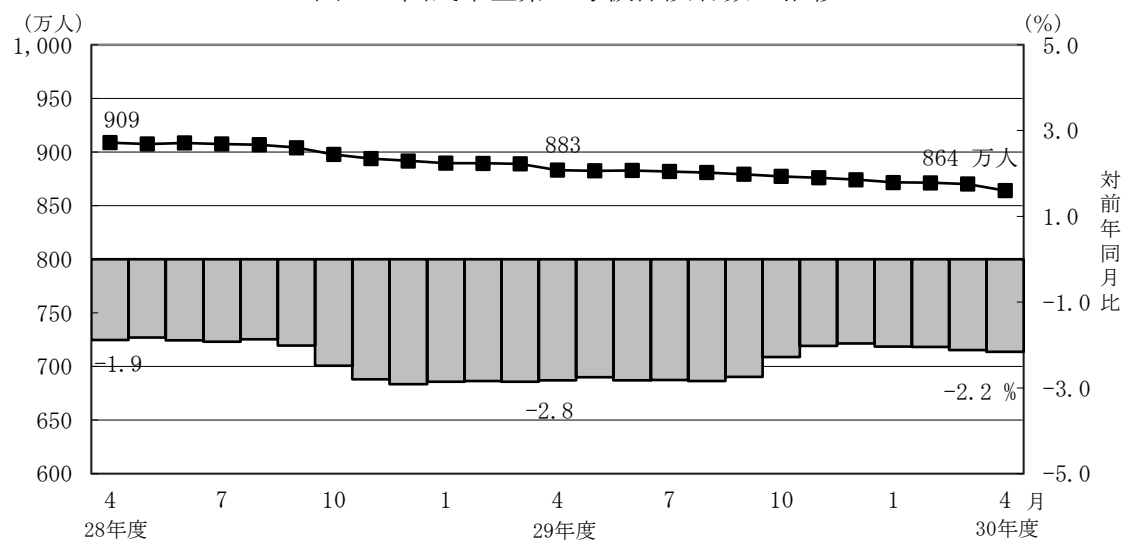
- 平成30年4月末の第1号被保険者数（任意加入被保険者を含む。）は、1,467万人となっており、前年同月に比べて62万人（4.0%）減少している。内訳をみると、男子は761万人（対前年同月比31万人、3.9%減）、女子は706万人（対前年同月比31万人、4.2%減）である。

図5 国民年金第1号被保険者数（任意加入を含む）の推移



- 第3号被保険者数は864万人となっており、前年同月に比べて19万人（2.2%）減少している。内訳をみると、男子は11万人（対前年同月比1千人、1.0%増）、女子は853万人（対前年同月比19万人、2.2%減）となっている。

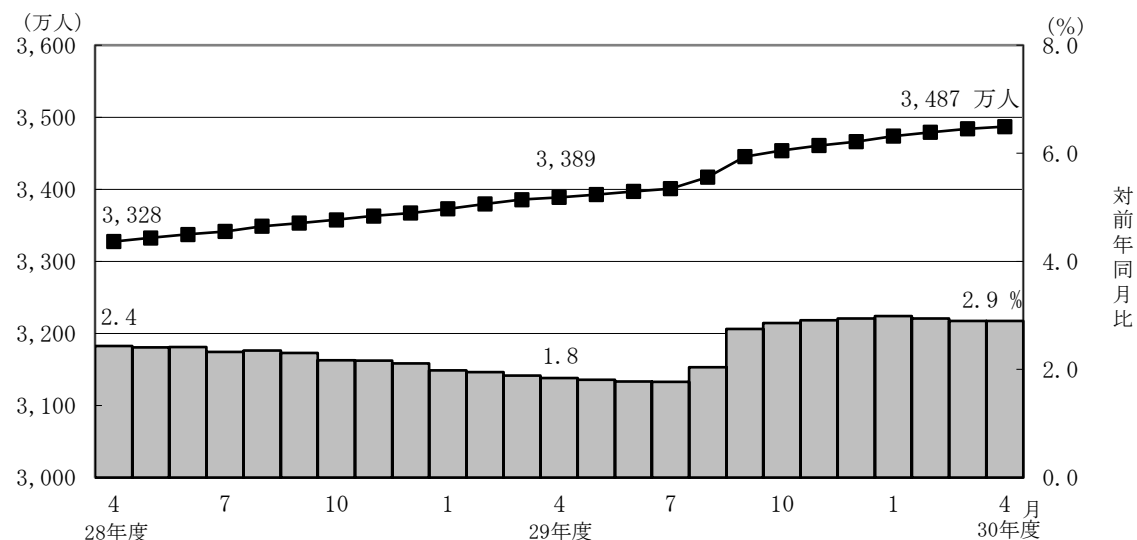
図6 国民年金第3号被保険者数の推移



(2) 給付状況

- 平成30年4月末の国民年金受給者数は3,487万人（旧法拠出制115万人、基礎年金3,372万人）で、前年同月に比べて98万人（2.9%）増加している。
- 老齢給付の受給者数は3,286万人（旧法拠出制109万人、基礎年金3,176万人）で、前年同月に比べて95万人（3.0%）増加している。
- 障害給付の受給者数は193万人（旧法拠出制5万人、基礎年金188万人）で、前年同月に比べて3万人（1.8%）増加している。
- 遺族給付の受給者数は9万人（旧法拠出制1万人、基礎年金8万人）で、前年同月に比べて3千人（2.9%）減少している。

図7 国民年金受給者数の推移



- 国民年金の老齢年金・25年以上の受給者の平均年金月額は、平成30年4月末で5万5,631円となっている。
老齢年金・25年以上の新規裁定者（受給者）の平均年金月額は、5万3,084円となっている。
- 旧法老齢年金受給権者及び同一の年金種別の厚生年金保険（第1号）（旧共済組合を除く）の受給権を有しない基礎年金の老齢給付の受給権者について繰上げ受給の状況を見ると、4月は新規裁定者1万3千人のうち繰上げ受給権者が1千人となっており、繰上げ受給率は7.4%である。なお、平成29年度新規裁定者の繰上げ受給率は5.1%となっている。